

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、超スマート社会の進展など、教育を取り巻く社会情勢が大きく変化する中で、子どもたちが変化を前向きにとらえて、失敗をおそれず、人生100年時代を自分らしく豊かに生きていく力や、持続可能な社会の担い手となる力が求められています。

人格形成の基礎となる「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな身体」を育成するとともに、自己の生き方や進路を主体的に考える力、多様性を尊重して他者と協働しながら人間関係を築く力などを育む学びを進めます。

すべての子どもたちが安心して学び、一人ひとりが持てる力と可能性を伸ばせるよう、特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状況にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、さまざまな教育的ニーズに応じた支援を充実します。いじめについては、「いじめをしない、させない心」や社会性を育む取組を進めるとともに、相談しやすい環境づくり、正確で迅速な認知と対応を進めます。

限られた時間の中で、教職員が効果的な教育活動を持続的に行えるようにするとともに、働き方改革を進めるため、学校における専門人材や地域人材の配置を拡充します。部活動については、中学校の休日部活動の円滑な地域移行に向けた取組を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。「豊かな心」の育成については、考え、議論する道徳の授業づくりに取り組むとともに、読書習慣定着のため、学校図書館の活用、家庭での読書の推進などに取り組めます。「健やかな身体」の育成については、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上や、中学校の休日部活動の円滑な地域移行を進めるとともに、生涯にわたり健康で充実した生活を送っていけるよう、健康教育や食育に取り組めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、社会とのつながりを意識した探究的な学習などを通じ、創造力や表現力、協働する力などを育むとともに、オンラインも活用して学校の枠を越えた学びを推進します。また、就職を希望するすべての高校生の就職実現に向けた支援を充実します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、パーソナルファイルを活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。特別支援学校において、医療的ケアが必要な子どもと保護者への支援や、小中学校との交流及び共同学習を進めるとともに、高等学校での通級による指導を拡大します。発達段階に応じた組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒の就労に向けた支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

道徳教育や人権教育をはじめ教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づく社会総がかりの取組を進めます。学校において、相談しやすい環境づくりや正確な認知を進めるとともに、いじめに関する情報を即座に共有できる取組などを通じて、いじめ事案への迅速かつ適切な対応に取り組みます。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

新たに不登校総合支援センターを設置して、学校への支援や相談体制を充実するとともに、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの支援や、オンラインも含めた交流の場の提供など、不登校支援を充実します。外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行います。義務教育段階の学び直しを行う夜間中学については、県立での設置・開校に向けた取組を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育に取り組みます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。県立高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の活性化協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧な協議を進めます。教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と働き方改革を推進するため、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

① 学力向上推進事業

予算額 22,477 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

みえスタディ・チェックをC B T (Computer Based Testing) で実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、学習状況や生活習慣等に関する質問紙調査を実施し、各学校における個に応じた指導、授業改善の促進を図ります。学力向上アドバイザーを学校に派遣し、各学校での計画的な取組にかかるマネジメントについて校長へ助言するとともに、教職員の授業への指導や校内研修など、授業力の向上を図ります。

② 少人数教育推進事業

予算額 1,383,055 千円

[教職員課 (224-2958)]

小学校の少人数学級について、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)に加え、国の学級編制標準が計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、令和3年度の3年生から年次進行で実施している35人学級について、令和5年度は国を先取りして5年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるチーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組みます。

③ (一部新) 小中学校指導運営費

予算額 67,170 千円

(73,168 千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。学校のICT環境について、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザーを小中学校や市町に派遣し、指導・助言するとともに、効果的な活用に向けたサポートを行います。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、モデルとなる市町にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行います。

④ (一部新) 道徳教育総合支援事業

予算額 4,716千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、考え、議論する道徳の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用の補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。また、中学生が郷土の課題について解決策を考え提案する課題解決型の手法で学ぶ取組を行います。

⑤ 就学前教育の質向上事業

予算額 2,103千円

(38,853千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、国事業を活用して、公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染症防止のための保健衛生用品の購入やICT環境の整備について、市町に補助を行います。

⑥ (一部新) 高校芸術文化祭費

予算額 48,781千円

[高校教育課(224-3002)]

音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭を開催するとともに、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。

⑦ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 5,898千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等が連携して、読書活動関係者の研修・交流会、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発等、子どもの発達段階に応じた読書活動を推進します。県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、新たにモデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を策定し、図書館の環境整備や放課後の開館時間の延長、読書に関わるイベント等に取り組みます。

⑧ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 予算額 135,307 千円
(143,208 千円 ※R4 年度 2 月補正予算含みベース)
[保健体育課(224-2973)]

中学校における休日の運動部活動の地域移行について、国事業を活用して、各市町が設置する協議会への補助を行うとともに、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。また、生徒を指導するために必要な資質や部活動ガイドライン等について学ぶ研修会を実施し、指導者を育成します。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を増員します。高校の運動部において、専門的指導が受けられるよう、技術指導を行う外部指導者(サポーター)の派遣や、デジタル技術を活用した専門家のリモート指導を試行的に実施し、効率的で効果的な部活動を進めます。

⑨ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 予算額 4,039 千円
[保健体育課(224-2973)]

発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた 1 学校 1 運動を進めるとともに、各学校で作成した元気アップシートの取組を着実に実行できるよう、教職員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

⑩ 運動部活動支援事業 予算額 172,653 千円
[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費を負担するとともに、生徒や教職員の全国・ブロック体育大会の参加に係る旅費を負担します。

⑪ (一部新) 学校保健総合支援事業 予算額 2,905 千円
[保健体育課(224-2969)]

現代的な子どもの健康課題である「心の健康(メンタルヘルス)」「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員への指導・助言を行うことで、学校における健康教育の充実を図ります。学校保健の中核を担う養護教諭について、資質能力向上のための支援や業務代替を行うため、新たな国事業を活用して、経験豊富な人材を学校へ派遣します。

⑫ 県立学校児童生徒等健康管理事業(一部) 予算額 39,844 千円
(県立学校消毒液等配備事業) (※R4年度2月補正予算)
[保健体育課(224-2969)]

新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において使用する消毒液等を購入します。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

- ① (新) 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 予算額 7,048 千円
[高校教育課(224-3002)]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞

各高校において、教科横断的なSTEAM学習や課題解決型学習、人文科学や社会科学をテーマにした探究学習など、社会とのつながりを意識した学習に取り組み、学習の前後で、創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質・能力や自己肯定感、チャレンジする意欲などの変容を把握します。これらの教育活動を「三重県モデル」として構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育みます。

- ② (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 予算額 35,395 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、地域企業の情報や仕事の魅力を生徒に伝えるとともに、就職相談等の支援を行います。就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門の協力を得て、就労に関わる会議を県内5か所で設置し、他者との意見、考えのやりとり、関わり方の面から支援が必要な生徒について、状況の共有や支援方策の協議を行います。また、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。

- ③ 高等学校学力向上推進事業 予算額 33,036 千円
(57,071千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。国事業を活用し、普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールにおいて先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組みます。ICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。

- ④ 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 4,478 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

⑤ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 46,511千円

[高校教育課(224-3002)]

工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備への整備を行うとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。GAPに基づく学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。

⑥ 実習船建造事業

予算額 41,000千円

(1,952,212千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)

[高校教育課(224-3002)]

水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、令和5年度末の竣工に向けて、新たな実習船「しろちどり」を建造します。

⑦ オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 予算額 3,331千円

[教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、看護や福祉などの専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、地域を学び場とした地域課題解決型学習を、学校や課程の枠を越えて実施します。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 21,280千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携して、本人や保護者への情報提供や就学相談など丁寧な就学支援を進めます。パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置します。通級による指導については、発達障がい支援に係る専門性向上のため教職員への研修を実施するとともに、高校での通級による指導の実施校を拡大します。特別支援学校においては、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

② (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 予算額 23,475千円
[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、看護師免許を有する職員を中心に校内で連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の充実を図ります。通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行う取組を試行的に実施します。

③ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 予算額 6,398千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。新たに就職支援を行うテレワーク支援員を配置し、ICTを活用した在宅就労に向けて、実習先や就職先の開拓を行います。

④ 特別支援学校施設建築費 予算額 1,112,232千円
(1,182,932千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)
[学校経理・施設課(224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、令和6年度から実施予定の校舎建築工事に向けて、建築に必要な木材調達や建設予定地の埋蔵文化財調査等に取り組むとともに、3校の統合寄宿舎については、令和5年度内の完成に向けて建築工事に取り組みます。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築の基本設計を行います。

⑤ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 予算額 48,267千円
[特別支援教育課(224-2961)]

盲学校、聾学校および城山特別支援学校の統合寄宿舎の整備に伴い、必要となる備品や消耗品等、学習環境の基盤整備を進めます。

⑥ 特別支援学校スクールバス等運行委託事業 予算額 492,232千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する子どもたちの通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行するとともに、登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、引き続きスクールバスを増便して運行します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

① (一部新) 道徳教育総合支援事業 (再掲)

予算額 4,716 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、考え、議論する道徳の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用の補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。また、中学生が郷土の課題について解決策を考え提案する課題解決型の手法で学ぶ取組を行います。

② (一部新) いじめ対策推進事業

予算額 28,664 千円

[生徒指導課(224-2332)]

小学校高学年の児童が、社会性や規範意識を高め、ネットによるいじめ防止や情報モラルについて学ぶため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充して実施します。各学校の生徒指導担当者などのいじめ問題を担当する教職員が、いじめのとらえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、ケースワークで話し合う実践的な研修を新たに実施します。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県がリアルタイムに共有できるシステムを構築します。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣します。引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施するとともに、不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を運用します。

③ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 435,365 千円

[生徒指導課(224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

- ④ 教育相談事業（一部） 予算額 10,663 千円
（SNSを活用した相談事業） [研修企画・支援課（226-3516）]
いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

- ⑤ （一部新）いじめ対応に係る教職員研修 予算額 1,854 千円
（教職員研修事業、教育相談事業の一部） [研修推進課（226-3571）、研修企画・支援課（226-3516）]
初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

- ① （一部新）不登校対策事業 予算額 53,947 千円
[生徒指導課（224-2332）]

要因や背景が多様化・複雑化し、年々増加している不登校児童生徒について、より効果的で一人ひとりに応じた支援を行うため、県に不登校総合支援センターを設置し、各学校への支援、多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、保護者も含めた相談の充実、福祉等の関係機関やフリースクール等の民間団体との連携などに取り組みます。新たな取組の一つとして、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者への多様な活動や交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングなどを行う県立教育支援センターを設置します。市町の教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。引き続き、ストレスや不安への受容力を高めるレジリエンス教育や、スクリーニングの手法を活用して、潜在的に支援を要する児童生徒への早期の対応に取り組みます。不登校児童生徒の要因や背景、時期、期間等に応じた効果的な支援策を検討する協議会を設置します。

- ② 高校生等教育費負担軽減事業 予算額 3,465,237 千円
[教育財務課（224-2940）]

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。奨学給付金については引き続き家計急変世帯も支援対象にするとともに、就学支援金については収入が著しく減少した世帯を新たな支援対象に加え、家計急変世帯へのさらなる支援に取り組みます。

③ 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）

予算額 5,370 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

経済的な理由等により、家庭での学習が困難な子どもや学習習慣が十分に身につけていない子どもに対し、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に補助を行います。

④ 小中学校指導運営費（一部）（再掲）

予算額 60,224 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。

⑤ スクールカウンセラー等活用事業（再掲）

予算額 435,365 千円

[生徒指導課(224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

⑥ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 13,212 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

⑦ 未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲）

予算額 7,360 千円

（高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分)）

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置するとともに、進学・就職に関するセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター：12名のうち、5名分（外国人生徒等対応分）

⑧ 早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部）（再掲）

予算額 2,788千円

（特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業） [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑨ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 39,284 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。令和7年度の夜間中学の開校に向けて、先行事例の調査研究を行い、多様なニーズに対応できる学習内容や学び方について検討を進めるとともに、生徒募集のために必要な広報活動に取り組みます。また、令和6年度における施設設備の整備に向けた設計業務を実施します。夜間学級体験教室「まなみえ」は、夜間中学の開校を見据え、受講生の習熟度に応じた授業を実施します。

⑩ 学校防災推進事業

予算額 12,186 千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑪ 学校安全推進事業

予算額 2,826千円

[生徒指導課(224-2332)]

令和3年度の通学路の一斉点検および令和4年度の各市町の通学路交通安全プログラムに基づく合同点検の結果をふまえ、対策必要箇所の安全対策について、関係部局と取り組むとともに、安全教育の推進や見守り活動の強化等を市町に働きかけます。学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、スクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① (一部新) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (一部再掲) 予算額 18,680 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行について、国事業を活用して、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。

② (一部新) 教職員研修事業 (一部再掲) 予算額 46,581千円
[研修推進課(226-3571)]

児童生徒が学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和5年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修を行うとともに、さまざまな教育課題に対応できる専門的指導力を育成する研修を実施します。初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。

③ 学校における働き方改革推進事業 予算額 329,788千円
[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。

④ (一部新) 学校情報ネットワーク事業 予算額 322,648千円
[教育総務課(224-3008)]

学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、教職員用の1人1台パソコンの更新やネットワーク保守など情報基盤の適切な維持管理を行います。県立学校における業務の効率化とセキュリティ強化のため、業務環境のクラウド化を進めます。県立高校において、生徒の定期テスト等の答案をデジタル化して、自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の蓄積・集計、解答傾向の分析等ができるシステムを導入し、採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげます。

⑤ 情報教育充実支援事業 予算額 264,743千円
[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。

⑥ 校舎その他建築費 予算額 2,568,017千円
[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化や校舎照明のLED化など設備面での機能の向上に取り組めます。

⑦ 教育改革推進事業

予算額 10,982 千円

[教育政策課(224-2951)]

本県教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催し、新たな「三重県教育ビジョン(仮称)」を策定します。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議を行います。

⑧ 高等学校学力向上推進事業(一部)(再掲)

予算額 5,600 千円

[高校教育課(224-3002)]

国事業を活用し、普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行います。

⑨ オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業(再掲)

予算額 3,331 千円

[教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、看護や福祉などの専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、地域を学び場とした地域課題解決型学習を、学校や課程の枠を越えて実施します。

⑩ (一部新) 社会教育推進体制整備事業

予算額 2,114 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。また、博物館法の改正に伴う審査登録を実施します。

⑪ 鈴鹿青少年センター費

予算額 1,925,420 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

鈴鹿青少年センターにおいて、PFI事業契約に基づき実施される施設改修の経費を負担するとともに、令和6年4月のリニューアルオープンに向けて必要な準備を進めます。

⑫ 地域文化財総合活性化事業

予算額 90,000 千円

[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

⑬ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 854 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理にさまざまな主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、審議会の設置や調査活動員の派遣、技術的支援を行います。「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、関係県との連携強化に努めます。

⑭ (新) 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 予算額 4,922 千円

<事業実施期間：令和5年度～令和7年度> [社会教育・文化財保護課(224-3328)]

祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験し、取材する機会を創出して、未来の担い手育成につなげます。作成した映像記録や子どもたちの取材記事の特集サイトで公開するなど、地域の文化財の魅力を広く伝えます。

⑮ 三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業 予算額 801 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に地域の文化や歴史に触れることが難しくなっていることから、地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集し、遺跡発掘に関わる体験講座等を開催します。受講した参加者が、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に参加したり、さまざまな形で身近な文化財に関わったりしていく新たな契機を創出します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》</p> <p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 災害時学校支援事業 500千円</p> <p style="text-align:right">【(1-2-4)学校における防災教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。</p>	<p>教育総務課 (224-3001)</p>
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p> <p>〈施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり〉</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 648千円</p> <p style="text-align:right">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>
<p>2 人権教育研究推進事業 2,018千円</p> <p style="text-align:right">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>
<p>3 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円</p> <p style="text-align:right">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p>

4 人権教育活動推進事業	1,300千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: right;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。子どもを取り巻く課題や地域の実情等をふまえ、「三重県人権教育基本方針」の改定を行います。</p>		
5 人権教育研修事業	1,135千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: right;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>		
《政策名：教育》		
〈施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成〉		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	151千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
<p style="text-align: right;">【(14-1-1) 確かな学力の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組について、みえの学力向上県民運動推進会議の委員による協議を行います。保護者や地域対象の講演会や、1人1台学習端末に提供している「生活習慣・読書習慣チェックシート」の活用を通して、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立を図ります。</p>		
2 がんの教育総合推進事業	441千円	保健体育課 (224-2969)
<p style="text-align: right;">【(14-1-3) 健やかな身体の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)</p> <p>関係機関や有識者で構成される協議会において、学校におけるがん教育の内容や方向性について協議するとともに、子どもたちが、がんについて正しく理解し、健康と命の大切さについて主体的に考えることができるよう、がんに関する教育の意義や指導内容・方法等に係る教職員研修会を実施します。</p>		

3 学校給食・食育推進事業	1,551千円	保健体育課 (224-2969)
<p style="text-align: center;">【(14-1-3) 健やかな身体の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)</p> <p>朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。</p>		
〈施策名：(14-6)学びを支える教育環境の整備〉		
1 教育課程等研究支援事業	9,644千円	小中学校教育課 (226-2963)
<p style="text-align: center;">【(14-6-1) 地域との協働と学校の活性化の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)</p> <p>学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。中学生が郷土三重の魅力を英語で発信するコンテストを実施します。</p>		
2 (一部新) 教育相談事業 (一部再掲)	64,228千円	研修企画・支援課 (226-3516)
<p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費)</p> <p>臨床心理相談専門員を配置して、子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る力量の向上を図る研修や、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。</p>		
3 県立学校教職員健康管理対策費	88,802千円	福利・給与課 (224-2939)
<p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)</p> <p>県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。</p>		

4 教職員メンタルヘルス対策費	7,623千円	福利・給与課 (224-2939)
<p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)</p> <p>教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。</p>		
<p>《政策名：子ども》</p>		
<p>〈施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p>		
1 高等学校等進学支援事業	137,197千円	教育財務課 (224-2940)
<p style="text-align: center;">【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)</p> <p>高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。</p>		
<p>《政策名：文化・スポーツ》</p>		
<p>〈施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興〉</p>		
1 文化財保存管理事業	5,717千円	社会教育・文化財保護課 (224-2999)
<p style="text-align: center;">【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)</p> <p>「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。</p>		
2 埋蔵文化財センター管理運営費	7,842千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
<p style="text-align: center;">【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)</p> <p>埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。</p>		

3 受託発掘調査事業	133,092千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
<p style="text-align: center;">【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。</p>		
4 熊野少年自然の家費	70,228千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
<p style="text-align: center;">【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)</p> <p>自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴う施設の維持管理のため、給水管の改修工事を実施します。</p>		